

組合が地域住民から見えにくい存在となっている課題に対し、こどもの日イベントへの参加を通じて新たな可能性を検証した。ダンボール迷路などの遊具の出展や組合の説明パネルの展示により、遊びの提供と活動の可視化を実現し、住民との接点や関心を創出。準備段階からの連携により内部のみならず外部との関係性も構築された。結果として、組合の認識変化や職員の意識向上につながり、地域に開かれた組合の可能性が示された。

組合は地域にとって“見えない存在”であり続けていいのか —— こどもの日イベントにおける実践から見た市職労の新たな可能性 ——

福岡県本部／みやま市職員労働組合・自治研究対策部 中村 豊実

1. はじめに

近年、自治体職員労働組合を取り巻く環境は大きく変化している。職場内における役割は一定程度認知されている一方で、地域社会における存在感は必ずしも高いとは言えず、「何をしているのか分かりにくい存在」として受け止められる場面も少なくない。ともすれば、地域住民から「みやま市職員労働組合（以下、「市職労」という。）」の存在自体が認識されなくなってしまうのではないかという危機感すら覚える。このような状況の中で、市職労の活動意義を広く地域社会に伝え、理解を得ていくためには、従来の枠組みにとどまらない新たなアプローチが求められている。

本報告では、地域イベントへの参画を通じて、市職労の活動の可視化と地域住民との関係形成を図った実践について整理し、その意義と課題、今後の方向性について考察する。単なるイベント参加にとどまらず、準備段階から当日、そしてその後につながるプロセス全体を通じて、市職労のあり方を再考する契機となった点に本取り組みの特徴がある。

2. 取り組みの概要、背景と目的

本取り組みの背景には、「市職労の活動が外から見えにくい」という内部での課題意識があった。

市職労は労働条件の維持改善や職場環境の向上において重要な役割を担っているが、その活動の多くは交渉や協議といった非公開性の高いもので、どうしても内部志向になりがちである。そのため、地域住民にとっては、その存在や機能が実感しにくいという構造的課題を抱えている。この結果、市職労の存在意義が十分に共有されず、地域住民からの理解の広がりには課題を抱えていた。

そこで本取り組みは、令和8年5月5日に開催された地域のこどもの日イベントへの参加として実施した。このイベントは、スケッチ大会や紙飛行機づくりなど複数の子ども向け企画で構成される地域行事であり、多くの親子連れが来場する。市職労の自治研究対策部はその一企画として、ダンボール迷路およびダンボール遊具の体験コーナーを出展した。子どもたちが自由に遊び、滞在できる空間を提供することで、イベント全体のにぎわい創出に寄与した。また、遊具の入り口に市職労とは何か説明するパネルを展示し、地域住民からの組合活動の可視化を図った。

地域イベントに主体的に関わることを通じて、次の三点を目的とした。

第一に、地域住民との新たな接点を創出すること。

第二に、組合活動を可視化し理解を促進すること。

第三に、組合員自身の意識変化を促すこと。

特に「見える関係性」をいかに構築するかを重視し、単発的な参加ではなく、継続的な関係形成につながる取り組みとして位置付けた。従来実施できていなかった情報発信の強化にとどまらず、地域住民と同じ場を共有し、関係性を通じて理解を深めていくアプローチである。

3. 準備段階における関係形成

本取り組みの特徴の一つは、実施当日だけでなく、数ヶ月前からイベントの準備に関わった点にある。地域関係者や関係団体との打合せを重ねる中で、運営面の調整にとどまらない対話が生まれ、徐々に顔の見える関係性が構築されていった。

この過程は、単なる役割分担の確認ではなく、「誰のために、どのような場をつくるのか」という共通認識を育む機会となった。資材の準備や企画内容の検討を通じて、「地域とともにイベントをつくる」という意識が共有されていったことは大きな成果である。

また、市職労が地域の一主体として関わることで、従来の「内部組織」という位置付けから一歩踏み出し、地域社会との接点を持つ存在へと認識が広がる契機ともなった。このように、準備段階そのものが関係形成の重要なプロセスとして機能したのは特筆すべき点である。

▼実行委員会の様子



▼イベント前日準備の様子



4. 当日の実践と交流の創出

当日は、子ども向けの遊びの場を中心とした企画を展開した。約2,000人の来場者が訪れ、イベントは大きな盛り上がりを見せた。市職労の自治研究対策部は、来場した子どもたちが楽しめる空間を提供した。こうすることで、自然な形で保護者との会話や交流が生まれた。子どもを介した緩やかな関係性は、構えた説明や広報活動とは異なり、相手に負担を与えずに接点を持つ有効な手法であった。

特に印象的であったのは、遊びを通じて生まれた何気ない会話の中で、市職労の活動について話題が広がった点である。日常的な関係性の延長線上で市職労の存在を伝えることができたことは、従来の情報発信とは異なる価値を持つものであった。

さらに、会場には市職労の活動を紹介するパネルを設置し、活動内容を視覚的に伝える工夫を行った。これまで外部から見えにくかった活動を「見える形」にすることで、来場者が関心を持つきっかけを創出した。実際にパネルに目を通す保護者の姿も見られ、組合に対する理解の入り口を提供することができた。

このように、体験型の交流と情報発信を組み合わせることで、単なるイベント参加を超えた意義を持つ取り組みとなった。

▼パネルを読む親子



▼親子で賑わう様子



5. 取り組みの成果

本取り組みの成果は大きく三点に整理できる。

第一に、地域住民との接点創出である。準備段階から当日に至るまで、多様な関係者との関わりが生まれたことで、市職労が地域とつながる実感を得ることができた。これは単なる交流にとどまらず、今後の活動の基盤となる重要な成果である。

第二に、市職労の活動の可視化である。パネル展示や対話を通じて、これまで見えにくかった活動内容を伝えることができた。可視化は一度で完結するものではないが、「知るきっかけ」を提供できたことは、認識の変化に向けた第一歩と評価できる。

第三に、組合員の意識変化である。本取り組みを通じて、市職労の活動を内部に閉じたものとしてではなく、地域社会に開かれたものとして捉える視点が共有された。実際に地域住民と接する経験は、市職労の役割を再認識する機会となり、今後の活動の方向性にも影響を与えるものであった。

これらの成果は、いずれも短期的な成果にとどまらず、中長期的な組合活動のあり方に示唆を与えるものである。とりわけ第三の成果においては、自治研究対策部の若手職員に予期せぬ意識変化をもたらした。市職労の自治研究対策部は、部員12名のうち、入庁3年目までの若手職員が大半を占めている。市職労というものを未だ深く理解していない若手職員を多数抱えて地域行事へ参加することは、私にとって大きな挑戦でもあった。これまで庁舎内での業務が中心であった職員にとって、地域住民の中に市職員という立場を明かして直接入っていくことには少なからず不安や戸惑いがあった。休日に組合活動へ参加することに抵抗を感じる若手職員も多くなっている中で、当日の参加人数を増やし、一人ひとりの負担を軽減するための工夫として、ダンボール迷路を組み立てるだけのシンプルなものにするなど、気軽に関わられる形を意識した。こうした配慮により、「これなら参加できそう」と感じる職員が増え、結果として多くの若手職員が現場に足を運ぶきっかけとなった。若手職員からは、「市職員として出ていくのが怖い」「どうして休日にこんな活動をしないといけないのだろう」といった声も実際に聞かれた。しかし、実際に現場に立ち、地域住民と同じ目線で同じ目標に向かって取り組む中で、その意識は次第に変化していった。子どもたちの笑顔や、保護者からの何気ない感謝の言葉に触れることで、自分たちが市職労の一員として地域と確かにつながっていることを実感することができた。行政職員として仕事に行う形式的な窓口対応などでは得られない、生の反応や空気感は、職員一人ひとりにとって大きな学びとなり、組合活動ならではのやりがいを感じる機会となった。イベント終了後には、「最初は怖かったが、勇気を出して踏み出してよかった」「思っていたより楽しかった」「また関わりたい」という声が聞かれた。今回の経験は、単なるイベント運営にとどまらず、市職労として地域に関わる意義を実感する機会となった。地域の中に踏み出すことへの一歩は決して容易ではないが、その先には、行政の仕事だけでは得られない、人と人とのつながりの中で感じる市職労の新たな可能性への確かな手応えがあった。

今回の取り組みは、当初は活動の可視化を目的として始めたものであったが、その過程で予期せず若手職員の意識向上につながるという成果も得られた。これまで見えにくかった組合活動の実態や、職員一人ひとりの関わりが具体的な形として共有されることで、参加への心理的ハードルが下がり、「自分にもできるかもしれない」という意識の醸成につながった。

また、活動の様子や成果が見えることで、参加していない職員にもその価値ややりがいが伝わりやすくなり、組合活動への理解と関心を広げる効果が期待できる。特に若手職員にとっては、実際の現場での経験や住民との関わりが可視化されることで、自身の成長や役割を実感しやすくなり、主体的な参加意欲の向上にも寄与した点は、当初の想定を超える成果であった。

さらに、地域との関係性においても、活動を可視化することで、市職労がどのように地域と関わっているのかが明確になり、信頼関係の構築にもつながった。単なる内部活動にとどまらず、外部に向けて発信することで、市職労の存在意義や社会的役割を再認識する機会ともなった。

このように、活動の可視化は当初の目的を達成するだけでなく、若手職員の意識向上という副次的な効果も生み出し、参加促進や理解の深化、地域とのつながり強化といった多面的な価値をもたらした。今後の組合活動を活性化させるうえで、可視化は極めて重要な要素であるといえる。

6. 課題と今後の方向性

一方で、本取り組みを通じていくつかの課題も明らかとなった。まず、運営にかかる負担の大きさである。準備段階から当日に至るまで多くの人員と時間を要するため、持続的に実施するためには体制の整備が不可欠である。

次に、情報発信手法の工夫である。パネル展示は一定の効果を発揮したものの、すべての来場者に十分に伝わったとは言い切れない。より多様な手法を組み合わせ、関心の度合いに応じた情報提供を行う必要がある。

さらに、単発で終わらせない仕組みづくりも重要である。今回形成された関係性を継続的なものとするためには、次につながる機会を意図的に設計していく必要がある。

今後は、これらの課題を踏まえつつ、地域参加を継続的に行う中で関係性を深化させていくことが求められる。その際、無理のない運営体制と、効果的な情報発信の両立が鍵となる。

7. おわりに

本取り組みは、市職労が地域社会において果たし得る新たな役割を示すものであった。これまで外から見えにくかった市職労が、地域との接点を持ち、活動を可視化することで、その意義が伝わる可能性が示された。

市職労は単なる内部組織ではなく、地域との関係性の中で価値を発揮する主体である。本実践はその一端を示すものであり、今後の展開に向けた出発点と位置付けられる。

可視化と関係形成は、一朝一夕で完結するものではない。しかし、小さな積み重ねを通じて、市職労の存在意義は着実に社会へと浸透していく。本取り組みで得られた知見を今後の活動に生かし、より開かれた市職労の活動の実現を目指していきたい。可視化なくして、市職労への理解は生まれない。